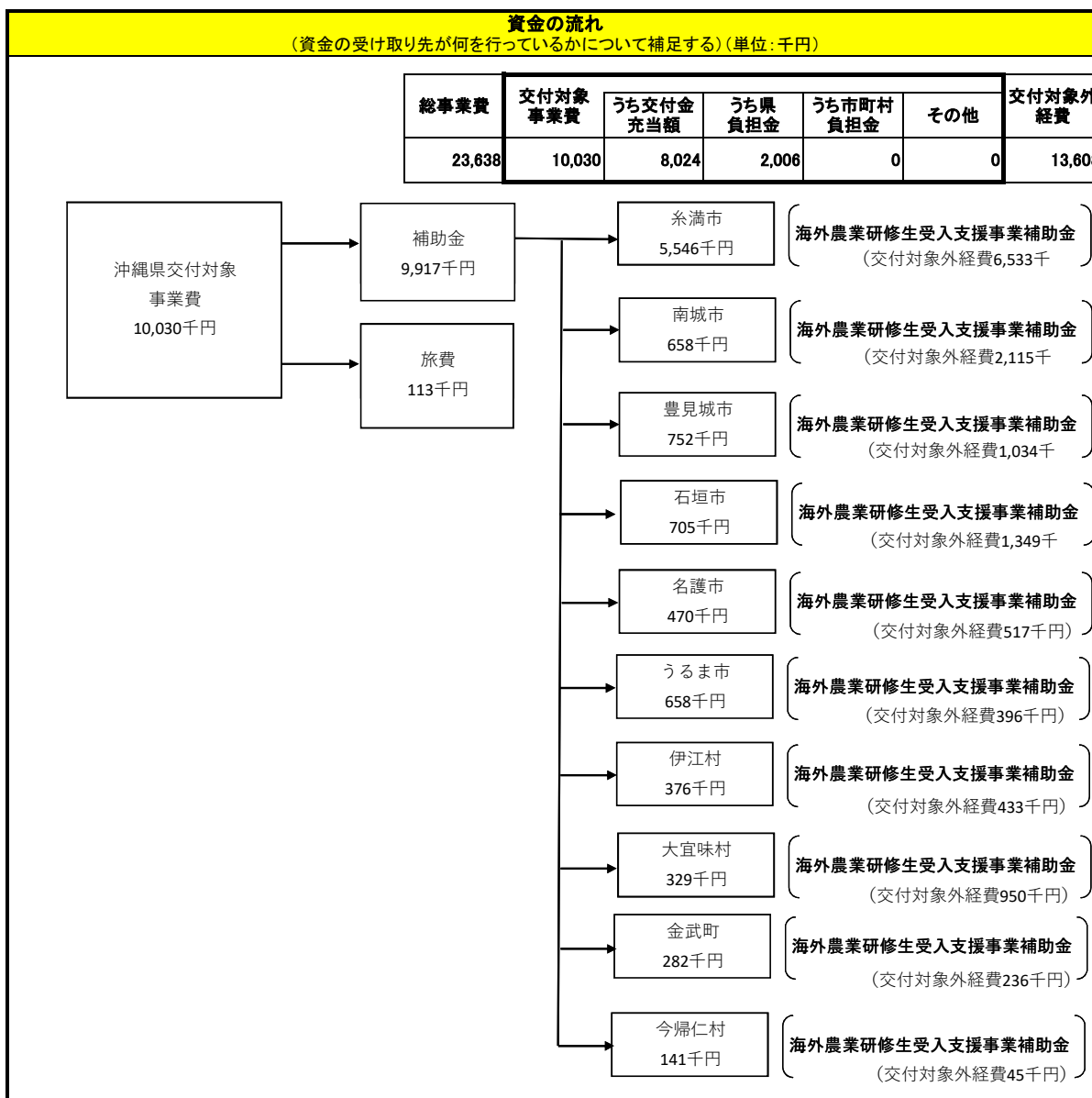


平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84 海外農業研修生受入支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア				
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
事業内容	研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れに係る費用の一部を助成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	156,450		41,755		24,148
		(b) 予算現額	156,450		41,755		24,148
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-		-		
		A. 計(b+d)	156,450	0	41,755	0	24,148
	B. 執行済額		129,498		35,813		10,030
	うち交付金充当額		103,598		28,651		8,024
C. 次年度繰越額				0	0	0	
執行率(%) (B/A)		82.8%	#DIV/0!	85.8%	#DIV/0!	41.5%	
予算の状況の説明		・平成30年度予算額が減少しているのは、補助事業へリニューアルを行った際、平成29年度までの委託事業に比べ事業対象経費を限定したためである。 ・執行率は41.5%であり、主に技能実習生の入国遅れにより事業量が減少したことによる補助金の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・監理団体の現地確認	目標	-	-	-	4回以上	
		実績	-	-	-	4回以上	
達成状況説明		・技能実習については、47戸の農家において外国人技能実習生82名の受入れを実施した。 ・監理団体の現地確認を各戸へ月1回以上実施し、目標の4回以上を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	90%	-
	【H29以前の成果目標】 ①農家研修の実施	目標	-	67名(継続)	36名(継続)	-	-
		実績	-	62名(継続)	36名(継続)	-	-
	【H29以前の成果目標】 ②研修受入農家の育成	目標	-	37戸(継続)	24戸(継続)	-	-
		実績	-	35戸(継続)	24戸(継続)	-	-
【H29以前の成果目標】 ③受入農家経営収支把握調査の検証報告書作成	目標	-	5戸	5戸	-	-	
	実績	-	5戸	5戸	-	-	
進捗状況説明		・受入市町村(10市町村)にてアンケートを実施したところ、実績は90%となり、目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ・技能実習生の受入れを行うにあたっては、入管法や技術・技能実習制度等に精通した監理団体のサポートが不可欠であり、また、地域での受入れ状況の把握については、市町村の協力が重要である。 ・技能実習生の受入れは地域の活性化に寄与しており、今後も受入れの拡大が求められている。しかしながら、受入れに係る初期費用が大きく、受入れ時の足枷となっている。	・円滑な技能実習が実施できるよう関係機関との連携を密に行っていく。 ・引き続き、受入れの拡大支援を行う。具体的には、受入れに係る費用の一部について助成を行う。
今後の取り組み方針	
・市町村担当者の技能実習制度の理解促進に努める。 ・事業を進めるにあたっての市町村担当者からの相談・問い合わせに対する丁寧な対応や情報共有等に努め、密な連携を図る。	



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金の交付は、市町村となっており、公平性の観点から適当といえる。 ○技能実習生の入国遅れにより事業量が減少したため、不用額が発生した。来年度はさらに関係機関と連携し、受入れ時期を早める等調整を行っていく。 ○補助金の費目、使途については、事業達成の観点から、目的に即しているかどうか書類検査を行い、適正と判断し執行している。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

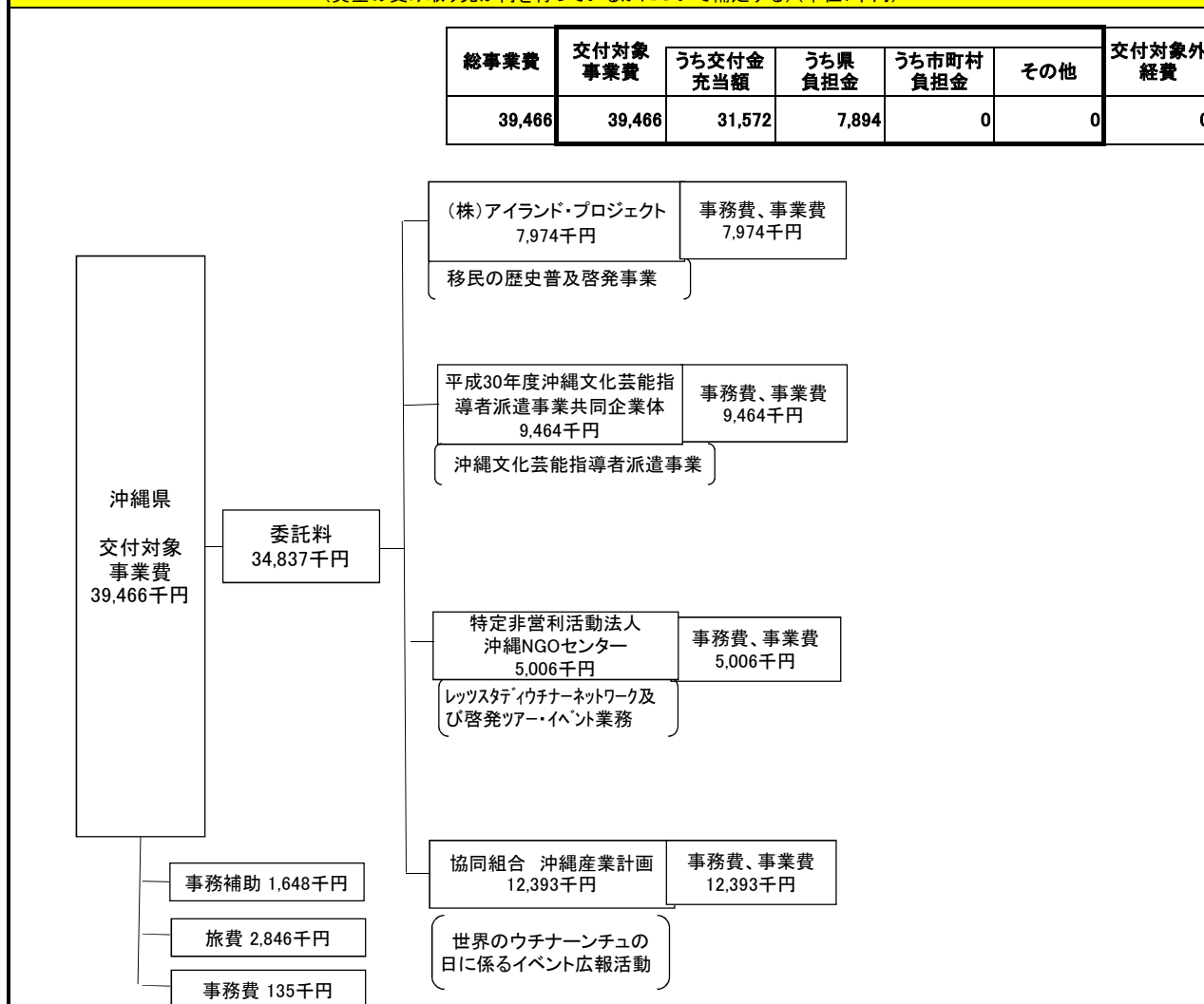
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200	世界のウチナーネットワーク強化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア		
	文化観光スポーツ部交流推進課		事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 Ⅲ-7	
担当部課名	<p>①県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュを招き、ライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムを開催する。</p> <p>②県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、コンテンツを制作し、様々な媒体やツールによる県民及び海外のウチナーンチュを対象とした広報展開を実施する。</p> <p>③県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進するため、WEBサイトを運営するとともに、歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツを制作・発信する。</p> <p>④沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。</p> <p>⑤沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。</p> <p>⑥沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演を行う。</p> <p>⑦沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、県民を対象に、「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーを実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			100,422		40,341
		(b) 予算現額			100,422		40,341
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)			100,422		40,341
	B. 執行済額				97,129		39,466
	うち交付金充当額				77,703		31,572
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				96.7%		97.8%
予算の状況の説明		執行率は97.8%となっており、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催	目標	-	-	-	シンポジウムの開催	
		実績	-	-	-	シンポジウムを開催した	
	②各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施	目標	-	-	-	広報活動の実施	
		実績	-	-	-	広報活動を実施した	
	③WEBサイトの運営及び歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信	目標	-	-	-	コンテンツの制作・発信	
		実績	-	-	-	コンテンツの制作・発信をした	
	④「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄からの指導者を派遣する。	目標	-	-	-	指導者の派遣	
		実績	-	-	-	指導者を派遣した	
⑤学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	目標	-	-	-	出前講座の実施及び講師の要請		
	実績	-	-	-	出前講座及び講師の養成を行った		

活動目標 (指標) 及び達成状況	⑥本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演の実施	目標	-	-	-	舞台公演の実施	
		実績	-	-	-	舞台公演を実施した	
	⑦「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施	目標	-	-	-	ツアーの実施	
		実績	-	-	-	ツアーを実施した	
達成状況説明	本事業では、10月30日「世界のウチナーンチュの日」を中心に、県独自、または市町村と連携して県内での関連するイベントを開催した。①世界で活躍するウチナーンチュによるトークイベントは10月26日に開催し、あわせて②の広報活動を10月に集中して行った。③はWEB、SNSを活用して通年で情報発信を行った。また、④海外県人会が主催するイベントとして、米国オハイオ、シカゴ及びカナダのバンクーバーに芸能指導者を派遣した。⑤の出前講座は、小中学校に加えて、指導者育成も実施した。⑥の移民劇は、世界のウチナーンチュ大会の軌跡を描いた劇を上演した。⑦のツアーでは、沖縄移民の父、當山久三氏の故郷金武町のまちあるきを実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (〇〇年度)
	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	90%	-
	②「世界のウチナーンチュの日」県民認知度	目標	-	-	40%以上	45%	-
		実績	-	-	43%	55%	-
	③-1県人会等との新たな取組数(県以外の主体による取組)	目標	-	-	計15カ所(海外5・県内10)	海外5(累計18)、県内10(累計20)	-
		実績	-	-	計24カ所(海外13・県内11)	海外22(累計40) 県内8(累計28)	-
	③-2WEBサイトアクセス数	目標	-	-	-	19,000件以上/年	-
		実績	-	-	-	44,017件	-
	④-1合同演舞観覧者数	目標	-	-	-	560名	-
		実績	-	-	-	2,204名	-
	④-2合同演舞等参加者数(現地県人会等)	目標	-	-	-	100名	-
		実績	-	-	-	242名	-
	⑤受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	100%	-
	⑥鑑賞者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	88%(移民への関心の高まり)	-
	⑦参加者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	90%	-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①はアンケートの結果、90%が世界のウチナーンチュの日に関する関心が高まったとの回答し、目標を達成した。</li> <li>・②はアンケートの結果、世界のウチナーンチュの日の認知度が55%となり、目標を達成した。</li> <li>・③は、海外県内あわせて30件の取組がなされており、目標を達成した。</li> <li>・④は、観覧者数2,204名、現地県人会の参加者数242名の実績となり、目標を達成した。</li> <li>・⑤は、アンケートの結果、100%が移民の歴史等に対して理解が深まったと回答しており、目標を達成した。</li> <li>・⑥は、アンケートの結果、88%が移民への関心の高まりを示しており、目標を30%達成した。</li> <li>・⑦は、アンケートの結果、90%が移民の歴史等に対して理解が深まったと回答しており、目標を達成した。</li> </ul>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、8市町村、22の海外県人会が独自に取組を実施したが、未実施の市町村及び県人会等がある。</p> <p>・「世界のウチナーンチュの日」認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、事業実施前の43%から実施後55%へと12ポイント上昇が確認された。</p>	<p>・事業効果が順調に発現していると考えられることから、平成30年度実施した事業の方向性を維持しつつ、自主的な取組を行う団体数の増加や「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上を推進していくにあたり、特にSNSやWEBを活用した情報発信及び県内・海外のウチナーネットワーク関係者が相互交流可能な体制づくりを進める必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・交流関係市町村担当者会議などの場所を活用し、市町村に対して「世界のウチナーンチュの日」に係る取組実施を働きかけるとともに、単独実施が難しい場合は、県が実施する他の交流事業と連携した取組の勧誘を行う。</p> <p>・既存のWEBサイトのコンテンツを充実して魅力あるサイトにするのと同時に、SNSを活用したキャンペーン等によりインターネットを活用して海外・県内のウチナーネットワーク関係者がつながる仕組み作りを進める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



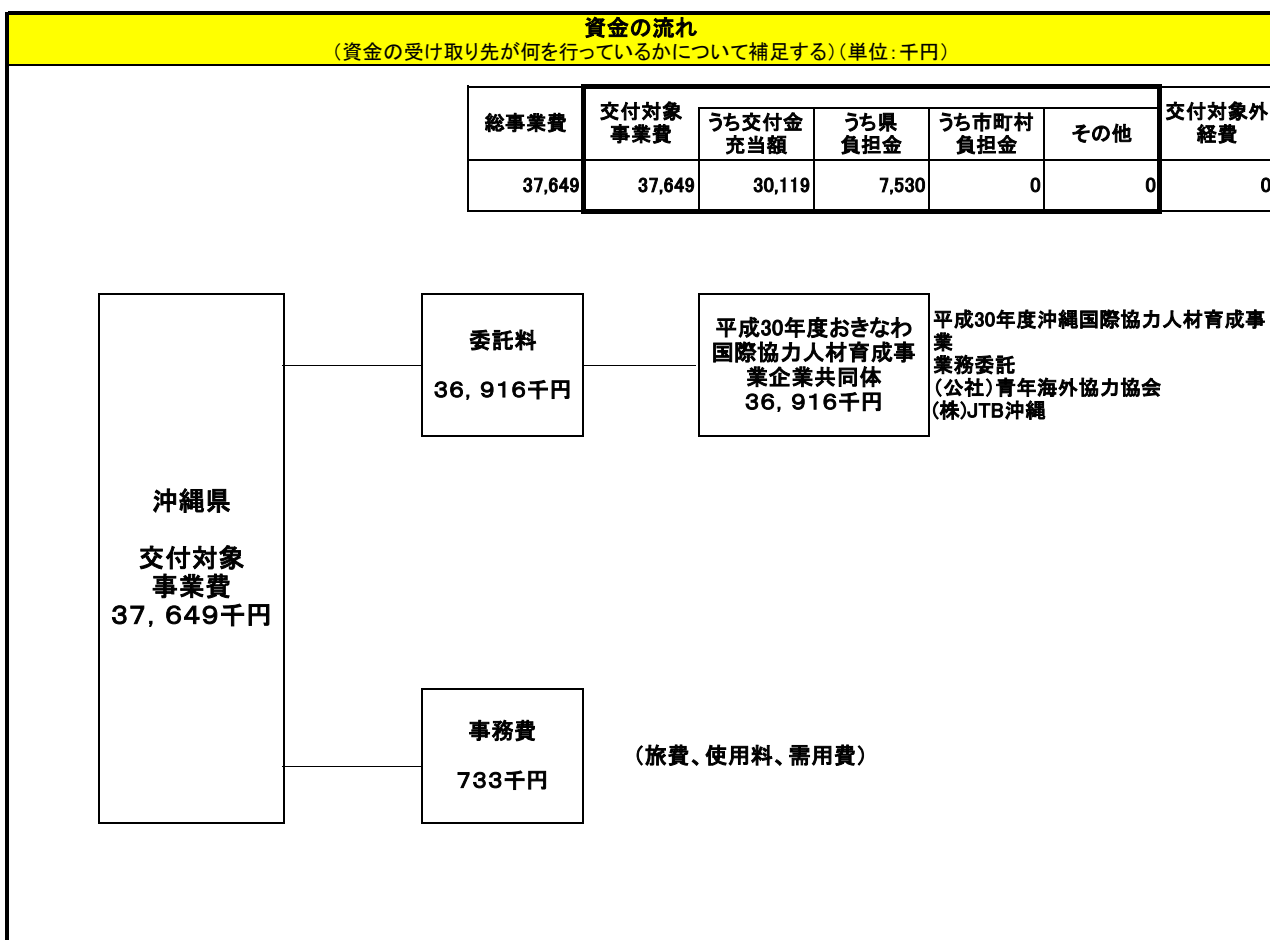
資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目、用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	199	おきなわ国際協力人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ		
担当部署名	文化観光スポーツ部交流推進課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成 Ⅲ-7		
事業内容	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図るため、県内高校生を開発途上国に派遣する国際協力レポーターや国際協力出前講座等を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	46,283		46,189		38,672
		(b)予算現額	46,283		46,189		38,672
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	46,283	0	46,189	0	38,672
	B.執行済額		45,762		43,854		37,649
		うち交付金充当額	36,609		35,083		30,119
		C.次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	#DIV/0!	94.9%	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明	・予算額は、国際協力レポーター事業及び国際協力理解促進出前講座にかかる委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は、97.4%となり、概ね計画的に執行できた。不用額は主に旅費の執行残(341)、海外派遣レポーター事業の派遣にかかる委託料の残(567)が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①国際協力レポーター	目標	39名	39名	39名	32名 (16名×2カ国)	
		実績	39名	39名	39名	32名 (16名×2カ国)	
	②国際協力出前講座実施校数 20校(受講人数:50名×20校)	目標	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	
		実績	25校 (3,081名)	23校 (2,744名)	22校 (2,098名)	21校 (2,895名)	
達成状況説明	・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」及び県内高校での国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」を、平成30年度おきなわ国際協力人材育成事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・「国際協力レポーター事業」では、アジア・太平洋地域の開発途上国2ヶ国(ミャンマー、ラオス)へ各国16名、計32名の高校生を派遣した。 ・「国際協力理解促進事業」では、離島を含む県内中学校・高校21校で、青年海外協力隊経験者などによる出前講座を実施し、2,895名の生徒が受講した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(33年度)
	①派遣者について、保護者へのアンケートにより、帰国後、国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		-	-	80%	
		実績		-	-	100%	
	②国際協力出前講座の受講者に対し、国際協力の必要性について理解が深まったかを含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	100%	100%	80%	-
		実績	-	97%	95%	97%	-
	【H29以前の成果目標】 海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合:100%	目標	-	100%	100%	-	-
実績		-	90%	97%	-	-	
進捗状況説明	参加者へのアンケート調査の結果、成果目標は①について100%と、目標を達成した。②について97%以上と高い数値になっており、目標を達成した。今後についても受講対象者に合わせた講座内容等の調整など、きめ細かい取り組みが求められている。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標を80%と高めの設定としているが、目標を達成した。目標達成に向けては、受講対象者に合わせた講座内容の調整など、きめ細かい取り組みが求められている。</li> <li>・海外派遣に関し、近年の国際情勢の動向・変化や感染症の状況など、安全な派遣国・視察先の選定、視察先との調整は海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が引き続き求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外派遣においては、引き続き、事前学習・事後学習の中で、開発途上国の現状と県内の現状をリンクして考えられるよう、国際協力を身近に捉えることが出来るようプログラムを組む必要がある。また、出前講座においては、受講者の関心度や規模等に合わせて内容を工夫する必要がある。</li> <li>・海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努めるとともに、臨機応変に対応することも必要である。</li> <li>・出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、従来応募がなかった学校へのアプローチも課題である。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外派遣においては、引き続き、事前学習・事後学習の中で、開発途上国の現状と県内の現状をリンクして考えられるよう、国際協力を身近に捉えることが出来るようプログラムを組むよう努める。また、出前講座においては、受講者の関心度や規模等に合わせて内容を工夫するよう努める。</li> <li>・海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努めるとともに、臨機応変に対応すること。</li> <li>・出前講座に関し、応募がない学校などへの情報発信を強化するとともに、従来応募がなかった学校へのアプローチを積極的に図る。</li> </ul>		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</li> <li>○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等による証憑類を確認し、適正であった。</li> <li>○平成30年度は32名の国際協力レポーター派遣を計画し予算措置を行ったが、ニーズに対して充分でなかったことから、令和元年度予算については、39名分の予算措置を行っている。</li> </ul>
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	